市政を問う

市民の声を！

今回は20名の議員が質問しました。（質問者順）

葬祭公園（火葬場）の建設について。

簑原　忍議員

船津総務企画部長　現在、吉野ヶ里町との協議を進める準備として資料、情報収集を行っているところである。

議員　昔とは違って、非常に賛成する集落が多いと聞いている。早期に時期、場所について吉野ヶ里町と協議して決定すべきではないか。

総務企画部長　事業の形態、時期、場所について現在具体的なものは決まっていない状況である。この施設整備の必要性については、十分認識しており、吉野ヶ里町との協議を早期に進めていかなければならないと考えているところである。

議員　私をはじめ、神埼で生まれ育って一生を終えるならば神埼市の地で終わりたいと、大半の方が思っているのではないか。また、他県から来て永住されている方もそうではないか。

総務企画部長　この件については喫緊の課題で、問題点を双方の中で調査をし、前向きな形で協議を進めていく。

市役所の部、課のネーミング変更について

議員　県内でも武雄市の「イノシシ課」、「佐賀のがばいばあちゃん課」、「お結び課」、伊万里市の「婚活応援課」等、斬新な課がいろいろとある。神埼市でも「どがんしよっ課」とか考えてはどうか。

総務企画部長　合併後5年を迎え、行政のサービス向上と効率的な行政運営を考え、親しみやすい名称を考慮する必要がある。

集落看板設置後の変更について

議員　看板の役割は見やすいことが一番である。その意味では非常に見にくい、夕暮れどき、曇りどき、特に雨降りどきには見えにくい。色、高さの変更の考えはあるか。

総務企画部長　田園をモチーフとしたグリーン、市章の一部を基調とし神埼市のイメージを考え、区長会等に説明して決定した。変更については、今後検討する。

公用車、議長車等に有料広告掲載の考えはあるのか

議員　長崎の松浦市では、広告料の実績が62万円有り、神埼市でも公募をしてはどうか。

総務企画部長　有料広告は今後、研究させて頂きたい。

議員　イメージキャラクター「くねんワン」、「くねんニャン」の紹介も県内外を問わず、必要と考えるが市の対応は。

総務企画部長　市民交流祭の場などにも活用して、市民の皆さんに紹介させて頂いたところである。公用車の広告PRについては、至急、調査研究を行う。

農業は神埼市の基幹産業。TPP問題にどのような見解を持っているか。

白石昌利議員

市長　TPPは、農業に関して非常に大変な問題。

集落営農集団や認定農家への支援を行い、農業の合理化、生産コストの低減、担い手の育成に努め、強い農業づくりに努めている。TPPに関しては、国、県の動向などを注視しながら情報収集を行い対応していく。

議員　TPP問題は、農業従事者に大変な不安を与えているが、安心して農業に従事できる市の取組みと考えは。

市長　神埼市の農業が他所より負けない、また早くお手上げしないような形で臨み、総合的に農業を守っていく努力をしていきたい。

議員　これからの日本の農業を戦略的な強い農業に目指していくには、農業従事者、関係者、そして国民的議論を深めなくてはならない。神埼市のTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への対応は。

中島産業建設部長　神埼市の農業を基幹産業と位置づけ、農業施設、機械等の整備への補助、

高齢者の暮らしと民生委員の活動について

議員　市内の、高齢者の方々が民生委員の訪問やサポートに大変感謝される中、民生委員の業務は多忙である。民生委員・児童委員の役割と活動を市民にも知って頂き、その活動環境を良くする必要性もあるが市長の考えは。

市長　民生委員の仕事のPRは当然だと思う。周知の方法については検討する。また民生委員の仕事が大変なことは重々承知しているので、やらないといけないことは理解しながら進めていきたい。

学校施設のバリアフリーについて

議員　学校施設は、開かれた学校づくりのもとに児童、生徒や市民だれもが訪れる施設。如何なる場合でも、当たり前に学校施設を利用できるように、整備されていなくてはならない。バリアフリーの整備には費用がかかる為、整備計画を作成することが必要だがその考えは。

市長　当然やらなくてはいけないことは認識している。

古賀教育部長　文部省からも指針が示されている。学校の現状を調査して、全体の事業費を把握した上で整備の目標を立て、どういった方法で計画を立てていくか検討していきたい。

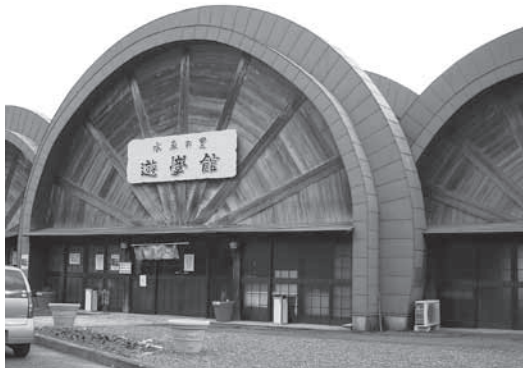
仁比山農村公園と水車の里「遊学館」の利活用の実態は。

實松博記議員

中島産業建設部長　現在休止状態であり、観光部署・農政部署・地域と再度協議しながら再生に向け取り組まなければならないと感じている。

議員　神埼市には、七つの農村公園が整備されている。この公園は、条例によって『常に良好な状態で管理し、その設置目的に応じて、最も効率的に運営しなければならない。』と決められている。しかし、特に仁比山農村公園と水車の里「遊学館」関係（管理棟・水車等）は、全く利用されていない。地元に管理を全面委託し、行政として継続的な支援が全くされていないままで、建設して早18年が過ぎようとしている。当時「遊歩百選」また、「水の郷」などの指定を受け、神埼町の誇りとする時代に整備された事業である。市長の力で再生してほしい。

市長　地域の活性化のため取り組まれた事業であり、今この地区のすばらしい自然の景観を生かし再生しなければならないと考えている。継続性が最も重要であり、集客方法を真剣に突き詰め多くの方の知恵を借りながら、担当部局と研究をしながら進めていきたい。



活発な利活用が望まれる遊学館

仁比山小学校、校門東側の歩道設置はいつになるのか。

議員　三瀬～神埼線は、1日4000台の車が通り、学童94人（北部地区・東部地区）が毎日、朝夕通学路として歩道のない道路を利用している。歩道の補修が要求される時代に、県道であり学校前の通学路幅60cmで、わずか70mの区間なのに整備がなされていないのはどうしてなのか。

實松教育長　私も、早急にできるだけ早く安全な通学路確保のため改善していただきたいと思っている。15年前の校長時代から感じていた。

市長　地権者の方、地域の方に協力を求めていきたい。

その他の質問

・「廃屋」・「空き屋」対策について

障がい者の雇用について。

宮地　明議員

野口福祉事務所長　障害者自立支援法に基づいて対策をしている。

議員　不景気の時仕事を見つけるのは大変である。しかも、障がい者となるとさらにである。そこで、それを少子化と絡めて考えてみた。少子化ということは、少し時がたてば労働力が減少することを意味する。パイの大きさが変わらない、もう少しいうと、労働力の需要が変わらないのなら、相対的に仕事が見つかり易いし賃金も上がる。ただし、安い外国人労働者を入国させない事が前提である。この時、障がい者も一人の労働者として、認知され、仕事が見つかるのではないか。今、障がい者の多くは、一人前の労働者と扱われていない。資本家、労働者、その下に、障がい者がいると言った構図である。少子化ということが、障がい者の雇用にプラスに影響すると考えたわけである。以上のことは古典派の市場経済理論を基に考えた。仕事を見つけ収入があれば、障がい者であっても、生活保護を受ける者が減少し、自殺する人も減少する。障がい者も自分で稼いだという事で心豊かにくらしていける。国民、住民の命と心とくらしを守る、これが公の使命である。そう理解してる。日本国憲法を見てみると、その第二十七条に「すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負う。」とある。「すべて国民は」とあるから、障がい者も、という事であり、外国人は除くという事でもある。もちろん、働けない障がい者も居られる。それらの方々には勤労の義務は無い。その場合でも大事に扱われるべきである。労働者がどうだという前に人間だからである。憲法的に言えば、個人の尊厳を守るという事である。そこで、障がい者の雇用対策はどのようにしているか質問する。

チャレンジドフォーラム（障がい者関係）の講演

福祉事務所長　障害者自立支援法に基づいて、その対策をしている。このサービスを行う事業所に対しては、佐賀県国民健康保険団体連合会を介し、給付サービスに係る費用の支払いをしている。特にエフピコ愛パック、ザ・かんざきなどに感謝し、皆様のご支援もお願いする。

中池江川の治水を守れ

その他の質問

・城原川の治水について
・中池江川の治水について
・障がい者の雇用について、神埼市は法定雇用率を達成しているか

環太平洋パートナーシップ協定交渉に参加すれば日本農業は壊滅する。神埼市としてはどう取り組むのか。

内田良治議員

中島産業建設部長　農業を基幹産業と位置づけ、強い農業づくりに努めていく。

議員　TPP参加はすべての関税をなくすのが基本で構造的不景気で新卒者内定率が落ちている中、外国の安い労働力や医療、金融関係、その他何もかもなだれこんでくる。又、土地利用型の農業も米国200ha、豪州3000haの規模にいくら努力しても太刀打ちできない構造上の課題をかかえている。一時的に農業に予算措置をしても税収を上まわって国債発行しているのに長期的には予算が続かなくなり、日本の農業は壊滅の道をたどる。次に、今回農地法の改正で標準小作料制度が廃止となり、利害が逆の貸し手と借り手が協議しても、一部では話がまとまらず次年度から耕作放棄田が発生しかねない。市はどう指導するのか。

久保田農業委員会事務局長　農業委員会では21年度の利用権設定を結ばれた総ての農地の貸借料に関するデータを収集し、旧大字別に最高額、最低額、平均額を算出し、市報に情報提供し対応を図った。

中池江川河川改修について

議員　絶滅危惧植物を考慮しての中池江川河川整備計画がされていたのに今回、幅約15m広くなり幅45m、深さ3mの計画となっている。家屋移転、土地の買収も増え、予算も大幅に増額となり、さらに遅れると予測される。県、国の計画性の整合性が問われはしないか。

産業建設部長　オグラコーホネが関係ない訳ではないが主な理由は、平成20年度に河川計画の指針となる、中小河川に関する河道計画の技術基準の改定で見直しがされた。

議員　改定の見直しは進捗を遅らす改悪になった。次に現在の、中池江川の改修はJR長崎線までとなっている。JR北側の拡幅用地の一部は旧建設省が買収もしている。計画を早急にすべきではないか。

甲斐建設課長　JR北側の上流部の事業化については、期成会と連携を取りながら継続して土木事務所にもお願いしていきたい。

その他の質問

- 農業の戸別所得補償政策
- 市内の農業振興策
- 農業振興協議会の設立
- クリークを生かした産業策
- 物産館と菱の里の運営
- 国道34号線姉川橋の改良
- 国指定姉川城跡の今後の計画
- 中池江排水と佐賀導水事業
- 上六丁踏切工事の進捗状況

TPP、政府が参加を検討。農業は壊滅的な被害を受ける、その対応は。

古賀安行議員

市長　農林水産業は神埼市の基幹産業であり、制度を最大限に活用し、農林水産業の振興に努める。

議員　TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）へ、日本も参加への方向。農業に限らず第一次産業である農林水産業は、神埼市の基幹産業である。TPP参加となれば関税が例外なく撤廃され、農業は壊滅的な被害を受けると思われる。市としての対応は。

市長　農業に限らず第一次産業である農林水産業は、神埼市の基幹産業であり、又国の根幹を成すもの。国、県がどのような支援策を講じていくのかまだ具体的内容はないが、その制度を最大限に活用し、農林水産業の振興に努める。

議員　関税が例外なく撤廃されたら、農業生産額への影響はどのくらいと試算するか。

中島産業建設部長　国に準じた算定方法で試算。県内の農業生産額は、約1、300億円で約4割の500億円減少。神埼市の農業生産額約40億で、16億円程度の減少額となる。

老朽化する神埼庁舎

議員　総合庁舎建設をどのように考えているか。

舩津総務企画部長　組織の簡素化、効率化を図る上で必要と認識している。組織を含めたところの庁舎の利用状況、庁舎の位置、財政上の課題など、経費的に大きな財政負担を伴うので、特例債を活用することも検討すべき重要な事項であり、議会での議論や市民の意見を拝聴しながら、建設の有無を含め建設の在り方、課題についても研究し庁内で体制づくりを進めたい。

議員　江見線路線バス廃止、継続への市民の願いは。

総務企画部長　関係市町村と路線の維持について協議を重ね6月千代田町区長会から存続の要望書及び、約6、800人の署名が市及び市議会に提出され、10月1日には議会と区長代表が知事に西鉄バス江見線存続の要望活動を実施。10月28日佐賀県バス対策協議会において、特急路線は廃止の方向だが、皆様の活動により、普通路線についてはこれまで通りの継続が承認された。

存続が決まった西鉄バス江見線

子ども手当で滞納金の解消を。

原口　ひさよ 議員

野口福祉事務所長　子ども手当を窓口給付でお願いし、納付相談を行っていく。

議員　平成22年度より子ども手当が支給されている。子ども手当での納付相談を行ない滞納金の解消につなげてはどうか。

福祉事務所長　滞納者については、子ども手当を窓口給付でお願いし、その時点で納付の相談を行ない納付をいただいている。

議員　平成24年9月より共同調理場が供用開始予定である。改めて収納対策の検討が必要ではないか。

教育部長　給食運営委員会等を開き検討していきたい。

滞納金について

議員　保育料については旧3町村の形態を引き継いでいたのが、平成22年度より調整が行われた。給食については、まだ旧3町村の形態で行われている。この保育料と給食費の現在の未納状況と収納対策を尋ねる。

福祉事務所長　未納の保護者が増加し、平成21年度は徴収率98％である。滞納件数、滞納額の縮減を図る目的から、保護者に対し保育運営の秩序公平さを伝えながら理解を求め徴収に努めている。

古賀教育部長　給食費については、各学校のＰＴＡによる集金を依頼している。平成22年度10月末現在で55月分、又、旧千代田町の分で２０９万８、２００円となっている。対策として、校長、ＰＴＡ会長、担任が協力して納入のお願いをしている。旧千代田町分については、戸別訪問をし納付依頼を行っている。

予防ワクチンについて

議員　国の平成22年度補正予算で、子宮頸がん等のワクチン接種の促進として１、０８５億円の予算が可決された。これに伴い神埼市においては全額公費負担で事業に取り組まれることになった。子宮頸がんについての知識、ワクチンの効果等を理解してもらう為、接種者、保護者に対し説明が必要ではないか。

牟田市民福祉部長　千代田、神埼、脊振での説明会等や各世帯へのチラシ等の配布を考えている。

議員　22年度、23年度の２ヶ年事業とされているが継続の見通しは。

市民福祉部長　国の考えとしては、24年度からは法定接種に向けて動き出している。

その他の質問

・下神代住宅の現状と計画は

下神代住宅の計画はどうなっているのか

過疎地域自立促進計画を今後どう実施するか。

廣瀧恒明議員

市長　現場発の声、脊振の個性を生かし、自然環境を守りインフラの整備を図っていく。

議員　この件については、議員になって以来、一貫して取り上げてきた。平成17年～22年期の総括を行ない、確実に精査をされて、まだ数多く残っている過疎地でのインフラ整備、ソフト事業等包括的計画を策定して頂きたい。

船津総務企画部長　過疎法は昭和45年に制定され、脊振町においてのインフラ整備のハード事業を実施してきた。それにより過疎地での地域格差は減少していると判断される。しかしご指摘の通り課題は多く残っている。今回の計画で、ハード事業は道路の整備を行ない、ソフト事業については前回の計画を踏襲していく。新規事業としては空き屋再生、森林管理、武道館新築、診療所施設整備、福祉施設整備等の事業を掲げている。その上で地域の方々の意見、要望を充分に拝聴し実施していく。

災害復旧対策について

議員　平成21年22年7月集中豪雨で多大な被害があったが、その復旧状況はどうなっているか。

中島産業建設部長　農地、農業用施設災害については、工事発注業務を7月迄に完了し、年度内完了を予定している。22年災については、11月上旬に査定を終了し補助率増嵩申請を年内に完了し、早期発注を行う。公共土木事業22年災は9月に査定終了し、今年中の発注予定及び年明けの工事へ準備中である。

議員　9月にも質問したが、三瀬～神埼線、眼鏡橋下の一方通行個所は、その後変化はないがどのように対応しているのか。

甲斐建設課長　早期に着手するようお願いをした。しかし崩落の幅が17ｍ、高さ9ｍに達し被害規模が大きく、一般工法では全面通行止が必要である。支障のない工法検討をしこの程入札が行われ、年度内の完了を目指しているので理解をお願いしたい。

道路崩落改修の早期完了を目指せ
（脊振町眼鏡橋付近）

その他の質問

・地方税の滞納状況
・職員減の中で業務の改善策はどう実施しているのか
・過疎化、高齢化に伴い、民生委員の重要性が高まっていると思われるが、市の現状はどうなっているか
・公共建築物木材利用促進法の現状理解は
・林業振興と雇用の促進対策

平成23年度重点事業として、ハード・ソフト面含めた施策・事業をどのように行なっていくのか。

中野　均議員

市長　平成23年度神埼市当初予算編成については、国・県の動向、情勢をいち早く収集し、実行性のある予算編成を組むよう指示。

議員　市民の意見を反映するために事務事業評価に有識者や市民代表者を入れて検討すべきと考えるが、市長はどの様に考えているのか。

舩津総務企画部長　事業評価会議に有識者を入れた第三者会、市民代表者入れて評価を行うのか等を含めて研究・検討させていただきたい。

議員　市民からの要望・意見に対して直ちに対応できる予算編成について、どのようにされているのか。

総務企画部長　予算編成時に予測出来なかった事態、突発的な事情に対応するため、例えば道路維持工事においては当初予算で550万、9月補正で500万円の予算枠を確保しており、既定予算で対応が難しい場合は、予算流用や予備費充当による対応を行なう。

水害防止対策について

議員　本年7月15日の集中豪雨による国営千代田線末端にある黒津排水ポンプ場の逆流防止水門より越水し、ハウス施設等に被害発生。その水害防止対策について、どの様に取り組むのか。

中島産業建設部長　具体的な道路の嵩上げ、逆流防止ゲートの改修を行えば、防止効果が出てくると考えており、国などにお願いしていきたい。

市道の安全対策について

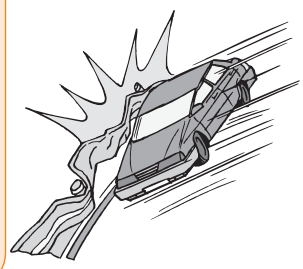
議員　防護さく、フェンス等混在して設置されているが、フェンスは車両等の転落防止には不十分な強度で安全確保が困難と考えるが、今後、どのように改修・設置していくのか。

産業建設部長　フェンスは、ガードレールと比較して強度的に劣るので未設置区間と合わせて、交通状況・危険度の高い箇所から優先的に設置していきたい。

混在する市道の安全施設

その他の質問

・県道西島～諸富線道路改良工事について
・農産物直売所の支援について



市民球場や運動公園等のスポーツ施設の充実と、整備計画をどの様に考えているのか。

宮島　清議員

市長　財政的なものを検討しながら進めたい。

議員　承知の通り、わが市には公式な球場や運動公園もない。他の市においてはそれぞれ整備されており、神埼市としても市民スポーツの基盤ともなるこの施設整備は非常に意義ある物と考えるが、市長は建設の計画を考えているのか。

市長　私はある。このような施設を造って、いろんな人を神埼に呼びたい。そして経済活動が出来て、子供達のスポーツに対する関心など高めて行きたい。ただ財政的なものを検討しながら進めたいと話している。スポーツ公園もやる意思があるのかと言われれば、私はあると答える。

議員　中学校のグランドは現状での対応で充分か。特に千代田中の野球部が毎日2㎞も離れたところ迄行って部活をしているが、学校周辺用地の買収等で緊急な対応と整備をすべきではないか。

市長　今日まで旧千代田町時代からの経緯や状況も変わってきている中において、相対的な事を先ず庁内で検討し、方向性が出ればその様な形で進めたいと思う。

スポーツ施設の充実が重要

ぶんぶんテレビへの出資目的や今後の利活用はどの様に考えているか

議員　総事業費12億8千万円をかけ、現在調整が進められているが、地デジ対策やブロードバンドの格差是正だけの整備が目的では投資効果や全市民の為の利活用に効果はない。神埼市の地域チャンネルの整備で、行政情報伝達や防災情報伝達等のインフラ整備を併せて図って行くべきではないか。

船津総務企画部長　地域チャンネル関係の経費については23年度予算でお願いする計画をしている。

議員　多額の投資をするわけだからその利活用を考えた環境整備は是非とも必要で、将来的に自治体として投資をした目的を問われる事が無いようにすべきだ。

市長　近代の情報システムは確かにいろいろな面で、いろいろな情報が寄せられる一面があり、これをいかにして有効に活用できる方向に持っていくのか感じている。

ぶんぶんテレビの社屋（佐賀市）

元気かんざき市民交流祭（経費800万）の検証について。

野口英樹議員

船津総務企画部長　市民の皆様方の融和と親睦を図るということで、地域の活性化を推進することをテーマとして開催している。

議員　開催時期・場所・イベントについて市民は満足したのか。

徳渕政策推進室長　稲刈り・麦の作業・文化祭等の重複を避けて開催した。北口の駐車場が手狭であった。参加者数は延べ6、500人と集計している。委託料として、会場設営・音響設備に240万円、歌謡ショーに120万円、花火大会に110万円が主なもの。収穫祭ということで提供した神埼市の食材の売れ行きが大好評であった。今後も市民の皆様方の参加をもっといただくような楽しめる企画を検討する。

巡回バスの実証運行の状況について

議員　平成22年11月1日から新しいシステムの中で運行されているが、運行状況等の報告をお願いしたい。

総務企画部長　巡回バスの実証運行は、平成21年度から平成23年度の3ヶ年の実施として計画している。21年7月7日から運行を開始後、さまざまな要望が寄せられ、市の地域公共活性化協議会において検討し、路線の見直しや早朝便の運行やフリー区間の導入等を改善し、1便当たりの利用者も増加した。この期間中は、利便性の向上に最大の努力をし、その結果を踏まえて、以降の方針を決定したい。

市税の滞納について

議員　市税は神埼市の主たる財源の一部である。納税者の公平さを図る上で、滞納状況・滞納者に対しての徴収方法は。

牟田市民福祉部長　平成17年度に係る市税全体の徴収率が93・5%で、平成20年度までの3ヶ年で1%増の94・5%で計画したが、経済不況等の影響で平成20年度の徴収率が93・8%、平成21年度の徴収率が93・3%と若干計画よりも下回った。平成22年度から時期の3カ年の計画を立て、目標の徴収率を94・5%に設定し、5月・8月・12月・3月の徴収強化月間を設けての取り組みや平成23年度からのコンビニエンスストアで税金を納められるような準備をしている。市役所においては納税相談を行って、一括納付が困難な方等については、分割納付をお願いしている。又、滞納者に対して財産があれば、差し押さえも実施し、滞納金の徴収に努めている。

市税と国保税の滞納状況　単位：円

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
市民税	個人	55,878,084	52,203,324	64,135,041	75,373,565	77,210,474
	法人	2,689,700	2,574,200	3,058,900	3,320,400	3,396,000
市民税計		58,567,784	54,777,524	67,193,941	78,693,965	80,606,474
固定資産税		116,247,674	105,603,274	102,439,600	120,911,988	123,903,728
軽自動車税		5,511,133	5,266,800	5,555,700	6,091,500	6,467,000
市税合計		180,326,591	165,647,598	175,189,241	205,697,453	210,977,202
国保税		173,009,864	197,965,114	216,189,228	234,780,564	255,774,372

市民の知恵や情報を活かし、情報バンクの設立を。

福田清道議員

市長　いいことであるので早々に検討したい。

江口農林水産課長　新規就農者については、平成20年度3名、21年度4名である。神埼市の農家戸数は560戸、うち専業農家179戸、兼業農家381戸。農業就業人口は997名で、平均年齢は64歳となっている。

議員　市には約3、300haの農地、そのほかに山林もある。ところが現状は、農業においては就業者の平均年齢が64歳、麺業界においては3分の1の業者に後継者がいない状況、10年後にはどうなっているのか。早急な対策を打たねばならない。

市長　農業も商工業も守りたいが、こうやれば所得が上がって、活性化できたというような政策はないが、少しでも役に立てばという施策を進めているのが現状である。

商工業者、農業者の後継者の現状は

議員　特に地域ブランドである、「神埼そうめん」の麺業界の後継者の現状及び農業後継者の現状はどういう状況か。

糸山商工観光課長　神埼そうめん協同組合12社のうち、ヤクルト食品工業を除いて、7社は後継者がおられ、残り4社は後継者がおられない状況である。

後継者育成事業基金の創設と情報バンクの設立を

議員　次の世代を担う後継者の育成は急務である。しかし資金力に余裕がない地場企業・農業者は新しい技術や情報を学ぶ余力がない。市として、独自に後継者育成事業の政策予算を設けるべきである。また市内には市産業発展のためのいろんな知恵をお持ちの方がおられるはずである。しかし今、市行政の中にそういった方々の情報や知恵を生かせる場がない。市民の知恵や情報を活かせる場、情報バンクを作ることを提案する。

市長　情報バンク作りについてはいいことであるので、早々に検討したい。

子ども・子育て新システムの問題点

議員　菅政権が通常国会に提出を目指す子ども・子育て新システムは、公的保育制度の根幹である。自治体の保育実施責任を無くし、保育を親の自己責任とするものであり、保育料については、保護者の所得による保育料の決定から、保育サービスの質による保育料の決定、つまり金がなければ必要な保育は受けられないという、とんでもない改悪で絶対に許すわけにはいかない。

野口福祉事務所長　国においては新システムが検討されており、保育行政の方向転換である。しかし、神埼市においては安心して子育てができるまちを目指し、待機児童を出さないよう保育行政を進めてまいりたい。

安心して子育てができるまちづくり

合併特例債の運用は。

片江　護議員

古賀教育部長　特例債の運用については市の活性化重点事項に合わせて。

議員　市長のマニフェスト1期目2期目の中で、野球場・競技場を兼ねた運動公園を、との要望があるが、特例債を運用するならば、脊振町グランド、千代田町民グランドの整備を先におこなう事が大切ではないか。

教育部長　脊振のグランドについては過疎地域自立促進計画の中で検討するような計画をしている。千代田町民グランドについては、緊急的に昨年整備したところである。今後もグランドについては整備をしていきたいと思う。

議員　グランド整備はもちろんだが、神埼市内ただ一つの野球場なので、全てのものに精度を高めていただきたい。（特に駐車場やスタンドスコアボード等）。

市長　昨年、小石が出てくるとの指摘があり、すぐ整備し、その後また砂を入れたところであるが、繰り返しということであるならば根本的なものから考えなければならないと思う。計画を練っていく中で、議員も体育協会役員であるのでいろいろ意見を賜りたい。

千代田中学校の運動場拡張を急げ

千代田中学校運動場拡張を

議員　運動場拡張については、千代田町時代からの念願で、今日神埼中学校の運動場整備ができたところで、千代田中学校では毎日のクラブ活動を2㎞位離れている町民グランドと2ヵ所で練習をしている。早くグランドを拡張して、毎日のクラブは学校の目の届くところで練習した方が良いと思うが。

實松教育長　まさに、教育の原点的なところであると思う。やはり、目の届くところで一緒に部活をする環境を作ってやることが大切であり、最高だと思う。

その他の質問

・国への要望活動について
・下神代住宅団地の跡地利用について
・イベントのあり方について

国への要望活動

し尿処理費の受益者負担金統一化に向けた取り組みは。

内村夏生議員

市長　市民の負担は公平にしていくべき。

市長　市民の負担は公平にしていくべき。時期についてはなかなか難しい。予算面や市民の理解等をいただくため、時間をいただきたい。

来年度の予算編成について

議員　来年度の当初予算での、主要事業・財源確保等、編成方針は。

舩津総務企画部長　例年同様厳しい予算編成であり、市民の付託に応えるべく、限られた財源の重点的かつ効率的配分を行う。来年度は市の課題である保育園・学校給食共同調理場の建設等、今年度からの継続事業を重要施策とし、諸施策の推進を図る。

老朽化する脊振中学校体育館

改革プランについて

議員　改革プランに基づく行財政改革の取り組み状況は。

総務企画部長　改革プランは37の実施目標を設定し行革推進本部で管理し取組んでいる。来年度は最終年度のため、行革大綱及びプランの見直しを行う。

し尿処理費について

議員　し尿処理費の受益者負担金は、旧3町村で違いがあるが、合併協議で速やかに統合するとされており、また2年前の予算委員会の答弁でも22年度に統一したいとのことであったが、その後の状況は。

牟田市民福祉部長　合併前の旧町村ごとに業者との契約が交わされているため、受益者負担に差異がある。この料金については、業者との交渉結果を踏まえてから改善計画をせざるを得ない状況。同じ市であることから、統一化を早急にやるべきと考える。

議員　統一化に向けた取組みと、その実施時期は。

し尿処理費単価一覧表　　単位：円／KL

地区名	陸送費 市負担金	陸送費 受益者負担金	陸送費 計	収集手数料 受益者負担金	汲取料金 市負担金	合計
神埼町	2,150	700	2,850	10,500	11,200	24,550
千代田町	700	0	700	10,500	10,500	21,700
脊振町	2,980	1,280	4,260	10,500	11,780	26,540

受益者負担の早急な統一が必要

その他の質問

・合併協議での調整事項の状況について
・公共施設の駐車場整備について
・脊振中学校の校舎及び体育館整備について
・地元購買力推進券事業について
・地元購買力推進券事業について
・過疎地域自立促進計画について

学校教育において日本語を学ぶ意義とは何とお考えか。

古川裕紀議員

實松教育長　その国の国語とはその国民の全て。それほど国語が大事であると認識しながら教育にあたっていきたい。

日本語教育について

議員　勉強の機会を提供するという意味においても論語の素読を取り入れてはどうか。

古賀教育部長　西郷小学校にて反復学習の時間を使って実施している。その他の学校においては新学習指導要領移行期でもあり、しばらく様子を見たい。

議員　日本語の理解および文章の読解力向上のためにも神埼市の漢字教育を全国よりワンランク上のレベルで実施してはどうか。

教育長　学習指導要領に沿って習得すべき漢字の数は決められているが、それ以上の漢字についてもルビを振るなどしながら指導を行なっている。

道徳教育について

議員　神埼市における道徳教育の実情は。

教育部長　副読本や資料・読み物等を使って年間35時間の計画で指導している。また、その成果を保護者や地域に発表する場として『ふれあい道徳』として授業参観も実施している。

議員　親子で道徳を考える機会にすべく道徳的な内容の本を用いた音読の宿題を実施しては。

教育長　大変結構な案だと考える。早速、学校に取り組んでみるよう話をしてみようと思う。

二分の一成人式と立志式について

議員　20歳の半分である10歳という年齢は自立心が芽生える大事な時期といわれている。また自分のためというだけでなく自分以外の何かのため、例えばふるさとのためといった気概を持って志を立てて欲しいという思いもあって二分の一成人式と立志式の実施をお願いしたいのだが。

教育部長　二分の一成人式は市内7小学校のうち5小学校で4年生の総合的な学習の時間に実施している。立志式は市内の全中学校にて学校行事として2年生に対して実施している。

教育の現場について

議員　教職員の負担が増えて子どもと向き合う心のゆとりが無くなっていないか。

教育部長　三神教育事務所管内での多忙化対策会議や、校長・教頭研修会において、校務の効率化と資質向上を図りながらゆとりある時間の確保に努めている。

復刻された書籍

その他の質問

・新学習指導要領完全実施について
・教員免許更新制度について

神埼市の国民健康保険は佐賀市よりなぜ高いのか。

野副芳昭議員

牟田市民福祉部長　医療費の状況や事業内容の差異によるものである。

議員　佐賀市と神埼市の医療費の比較は。

市民福祉部長　平成21年は、佐賀市33万8千円で、神埼市は36万8千円である。

議員　医療費が高い理由は。

光野市民課長　被保険者の方々が佐賀市に比べ病院等に多く受診されたので、医療費が伸びたのが要因と思われる。

議員　国民健康保険税はどのようにして決めているのか。

市民課長　将来5年くらいのスタンスで医療費を計算し税率の算定を行っている。

議員　収納率で神埼市と佐賀市の割合は。

市民課長　神埼市が91・5％で佐賀市が95・3％である。

議員　神埼市の滞納額は。

市民課長　2億2、553万5、000円である。

議員　国民健康保険税を安くする方法として、市はどうすれば良いと考えるか。

市民福祉部長　保険税を引き下げるには保健予防事業を充実し、医療費の削減と収納率向上である。

水害時における住宅や避難場所の安全は保たれているか

議員　城原川の野越しには越水した水を受ける堤防や水路が配置され、穏やかに浸水させる機能があったが、現在どうなっているか。

中島産業建設部長　圃場整備での幹線水路網が整理されたが、クリークは、水草除去、農地、水、環境保全向上対策で維持管理しているが十分ではなく保水機能が低下している。

議員　保水機能の低下への不安に対する市の考えは。

産業建設部長　ゲリラ的豪雨が発生する情勢の中で野越しの必要性と対応について十分検討する必要がある。

議員　小中学校への避難は安全なのか。

船津総務企画部長　浸水想定区域内で、長期にわたる避難も想定する必要があり、状況に応じて誘導を行い対処する。

中央公園体育館の利用と駐車場の確保はできるのか

議員　施設の利用は中学校と一般であるが、その条件は。全国大会等への駐車場の確保は。

古賀教育部長　神埼中学校の授業やクラブ活動が優先であるが教育関係の場合については調整はできる。全国大会等での駐車場は近隣の施設の駐車場を借用している。

中央公園体育館の駐車場確保は大丈夫か

筑後川運動公園移動式トイレの進捗状況は

議員　平成22年6月議会の事業計画として可決しているがどうなっているか。

産業建設部長　本年度設置する計画である。

子ども・若者育成支援推進法の実施状況は。

木原憲治議員

古賀教育部長　「子ども・若者計画」書の策定には、まだ至っていない。

議員　この、子ども・若者育成支援推進法は、有害情報の氾濫等、子ども・若者をめぐる環境の悪化や、ニート、ひきこもり、不登校、発達障害など問題が深刻化し、従来の個別分野における縦割り的な対応では限界があり、包括的な支援策が必要なことから公布された。そこで、地方公共団体の責務はどうなっているのか、またこの法律では、情報提供、相談の為の関係機関などで構成する協議会の設置や、計画策定書を作成する事となっているが、本市での対応がどのように行われているのか。

教育部長　この推進法は、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者の健やかな育成や社会生活を円滑に営むことができるための支援を行う施策を推進するため整備されたもので、「市町村子ども・若者計画」の作成や、「子ども・若者支援地域協議会」を設置するよう求められているが、国の大綱が示されたのが遅かった為に県もまだ計画策定されていない。本市においても、まだ作成に至っていない。

議員　県の策定を勘案して早急に策定して欲しい。またこの法律の大きな主旨である「ニート」と呼ばれる、就学も就業もしていない子ども・若者達の「ひきこもり」の実態把握と支援策はどう行われているのか。

教育部長　個人情報保護法、また調査のやり方等、現段階では非常に困難で、実態把握までには至っていない。今後民生委員さん等に聞き取りを行い、現状把握に努めたい。

議員　いじめ、虐待、不登校、障害、ひきこもり、等のそれぞれの実態の把握はどのように行っているのか、またその件数はどのくらいか。

教育部長　いじめについては、アンケートや日常観察、学活ノートの点検、心理テスト「Q／U」の活用等で早期把握に努めている。件数の報告はない。虐待については、痣（あざ）等がないか、衣類・栄養の状況などチェックしている

本年度2件児童相談所に通告している。不登校引きこもりについては、ファイルにまとめて定期的に報告し、支援員やスクールソーシャルワーカーが担任の手の届かない部分を支援し、児童の復帰を促している。30日以上の不登校は小中合わせて18名である。

議員　特に引きこもり、ニート者については、乳幼児から就労、自立に至るまで一貫した支援を総合的に受けられるように、情報を一元化し、関係機関と連携した支援体制が必要だと思うが、一括した支援組織ができないか。

教育部長　関係機関と協議しながら総合的な支援組織体制の整備を検討したい。

国民健康保険の広域化について。

佐藤知美議員

市長　広域化をお願いしたい。

議員　国民健康保険の負担が限界に来ていること。例えば平成20年度所得280万円の4人家族で国保税36万5千円、後期高齢者医療支援金9万1千円、介護保険料7万8千円、合計53万4千円、所得の10％が保険料という負担の実態を事実に基づいて明らかにしてきたが、このような現状に対して民主党は、全年齢を対象にした県単位の運営に移行する国保広域化を表明したが　広域化によって神埼市の国保財政、制度、被保険者への保険料にどのような影響がでるか。

牟田市民福祉部長　県は広域化に向けて9項目の検討を行っているが広域化支援方針案から神埼市の国民健康保険財政会計にとってはプラスになると考えている。

議員　全国的に国保滞納者は2割、神埼市では17％が滞納になっており佐賀新聞でも「逼迫する国保財政」という報道もなされているが、国保の現状をどのように判断しているか。

市民福祉部長　国保に対する国庫補助金が以前は5割近くあったものが現在は2～3割に減額されたことで市町村国保財政を圧迫し、被保険者の保険料を高く押し上げている要因になっており、全国市長会も国の補助増額を決議しており被保険者への負担を軽くしたい気持ちはある。

議員　広域化の目的は保険財政の基盤安定を図るためといわれているが、厚労省の広域化のねらいは、5月19日に厚労省保険局長名で県知事あての通達が出されており、その内容は国保の赤字補てんについては市町村の一般会計からの繰り入れを解消し、赤字は被保険者の保険料で、是が真の目的である。広域化で20ヶ市町の国保財政を持ち寄っても国・県の補助増額がなければ結果的に現状と同じで最終的には被保険者の保険料に跳ね返る広域化で、本当に国保財政が好転することになるか。

市長　国保税の算定が市町で違う、同じ国民であって保険料が違う、こういった事を考えれば公平化、平準化を考えたら私は広域化をお願いしたい。ただ好転するのかといったら、歳入が増えるわけではない。だから国・県が出してくれるかという事であるがなかなか厳しいものがあると思う。

佐賀中部広域連合事務所（佐賀市）

地域を元気にする地場中小業者支援・仕事おこしを。

原　信義議員

市長　これからも全力で取り組んでいきたい。

議員　今、地域の雇用を担い、地域経済を支える中小零細企業の経営が危機に瀕している。これは地域経済・雇用に直結する重大問題。いまこそ神埼市が発注する官工事を地域の中小業者の仕事おこしに活用し、自治体みずから地域に仕事をつくり出すことが求められている。この仕事は自治体の責務と思うが市長の認識は。

船津総務企画部長　法律・国の指針等にあるように、中小企業者の受注機会の確保、増大に必要な施策を講ずることは国及び地方自治体の責務と認識し、市においても努力している。事務用消耗品で調達頻度の多いものは指名競争入札による単価契約を締結し、入札参加は市内に事業所を有するもののみとし、また単価契約によらない、その都度調達する消耗品についても、できるだけ市内の事業所から購入することに努めている。こうした施策によって、消耗品の発注では四年間で、45・54%から80・79%へ、建設工事の発注では54・96%から77・9%まで上昇している。

議員　小規模工事登録制度の実績はどうなっているか。今後のさらなる推進拡充を求めたい。

中島産業建設部長　事業費では18年度874万円から21年度1、246万円の受注実績となっている。

議員　今、地域経済の活性化へ波及効果が大きい住宅リフォーム助成制度が全国に広がっている。これは住宅をリフォームしたい住民に自治体が一定額の補助をするもので、工事を地域の中小零細建設業者に発注していくため、建設不況では仕事が減って困っている業者から歓迎されている。本市でも、この制度を創設して企業誘致だけに頼らない、地元が本来持っている潜在力を引き出し、自力発展の道を模索していくべきだ。他力本願では、いつまでたっても元気神埼はつくり出せない。

産業建設部長　この制度の創設によって市内建設業者などへの発注機会の増大にどの程度の波及効果が得られるのか、他県及び自治体への調査及び研究が必要と考えている。

議員　研究・検証するために先進地の自治体を研究調査するように指示してほしい。

市長　物事をやるときは計画・プロセスを検討しなければならないのでそこの地域（先進地）がどれだけの波及効果があるのか、しっかりと調べに行かせたい。

住宅リフォームを身近にする支援制度

神埼市農業の未来像を確立するには。

永沼　彰議員

中島産業建設部長　国庫・県単等の補助事業によりコスト低減、生産体系の確立に努める。

議員　城田西カントリーの資産取得改修事業での神埼市の対応は。

江口農林水産課長　この事業は国の景気対策で11月補正予算で計上された部分で城田西カントリーの粉じん機装置の更新及び操作盤、乾燥機の修繕など国に要望調書が出ている。まだ国の予算が可決していないので内示もあっていない。内示があった際には計画書を提示して事業進捗に努めたい。国の予算が成立しても執行になっても3月期の補正予算で市としても対応するので繰越事業になろうかと思う。

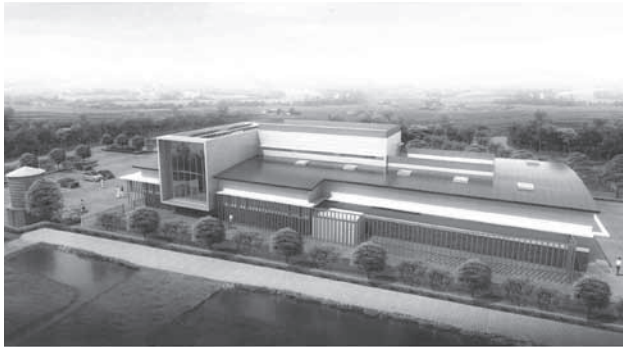
議員　施設園芸、露地栽培の振興をどのように図るか。

中島産業建設部長　昨年まで露地8万円、ハウス施設32万円の助成が行われたが、産地確立交付金から戸別所得補償制度に移行し今日までの補助制度は廃止された。平成22年度は神埼市の水田協議会より激変緩和調整枠を設けて補てんをした。平成23年はまだ決まっていない。

城田西カントリー（千代田町）

議員　学校給食の実態と食材の使用状況について又平成24年2学期より稼働を目指し給食センターの建設計画が進められているが、地元産食材使用促進と農業振興との連携は検討できないか。

古賀教育部長　神埼校区各小中学校はクッキングセンター委託による副食給食、主食は各自弁当持参である。千代田・脊振校区は各共同調理場による完全給食で食材については農協、三神農業改良普及センター及び庁内関係課の協力を得ながら生産者側の要望、学校給食側の要望のすり合わせを行うために農産物直売所、JA女性部、4Hクラブ等生産関係者さらに、学校栄養士、調理員などによる検討会を開きできるだけ地元食材が利用できるよう生産をお願いする。市内調達が困難な野菜はまず県産、近県産さらに国内産の順に納入している。年に数回生産者と児童、生徒との交流給食を実施することで食育にも力を入れている。



学校給食共同調理場完成予想図